

プレス・リリース  
報道関係者様各位



## ATT 決議、77 か国が共同で提案

ニューヨークの国連本部にて、通常兵器の国際移転を規制する武器貿易条約(ATT)の形成に向けて議論を開始するための決議が、日本を含む 77 か国によって提案されました。今後、さらに多くの国々が決議を支持することが予想されています。

決議は今週の国連第一委員会にて議論され、その後、票決にかけられる予定です。

セルビア、ルーマニア、ブルガリアなどの武器輸出国も、今回の決議提案にあたり、ATT 形成への支持を初めて示しました。コロンビア、東ティモール、ハイチ、リベリア、ルワンダなど、武器の拡散と不正使用による被害が大きい国々も、決議を支持しています。

「ATT を求める声が、今日、遂に行動に移されました。条約に向けて行動を開始するための決議を支持する機会を前にして、多くの国が支持にまわりました。」と、オックスファム・インターナショナルの「コントロール・アームズ」キャンペーンのマネージャーであるアナ・マクドナルドは述べました。

決議は、アフリカ、ラテンアメリカ、ヨーロッパの国々の広範な支持を受けています。一方で、カナダ、南アフリカ、ブラジルはこれまで ATT への支持を表明してきた国々ですが、共同提案国にはなっていません。

「ATT への支持は高まっています。共同提案国にならなかった国々は、約 10 日後に支持することができる。ATT に懐疑的なほんの一部の国によって、この支持の高まりが引き戻されることがあってはなりません。」と、アムネスティ・インターナショナルの武器ポリシー・アドバイザーのブライアン・ウッドは述べました。

オックスファム・インターナショナル、アムネスティ・インターナショナルと国際小型武器行動ネットワーク(IANSA)は、20 人のノーベル平和賞受賞者らの後押しを受け、2003 年 10 月から「コントロール・アームズ」キャンペーンを続けてきました。国際法(とりわけ国際人権法や国際人道法)と整合的な ATT を求めたキャンペーンは、3 年の時を経て、ついにこの決議案にたどりつきました。

「3 年前にこのコントロール・アームズキャンペーンを始めた時から今日まで、100 万人以上の人々が武器によって命を奪われていると推計されています。各国政府は、ATT を支持するべきです。」と IANSA の国連代表のマーク・マージは述べました。



### 「コントロール・アームズ」キャンペーン

現在、世界中で多くの通常兵器が出回り、不正使用によって多くの人々の命が奪われ、人権が侵害され、生活が脅かされています。2003年10月に開始された国際的な「コントロール・アームズ」キャンペーンは、そのような被害に歯止めをかけるべく活動しています。なかでも、グローバルなレベルでの取り組みとして、武器貿易条約(ATT)の締結を求めています。

## 武器貿易条約(Arms Trade Treaty: ATT)とは

- ④ 通常兵器の国際的な移転に関して存在する国際法上の原則や、近年形成されてきている規範を結晶化させ、武器の不正使用に繋がるような移転を禁止することを目的とするもの。
- ④ 1990年代後半にノーベル賞受賞者らが提唱し始めた。その後、法学者、人権擁護団体、人道支援団体、ATT支持国などが参加し、ATTに含まれるべき原則案を形成していった。
- ④ これまでに約50カ国の政府がATTについて公式に支持を表明。なかでも推進役になってきたのはケニア、コスタリカ、フィンランド、イギリス、セネガル、ニュージーランドなど。
- ④ これまでに世界で700以上の市民社会組織がATTを支持している。
- ④ 2006年6月までに、世界160カ国の100万人以上の人々がATTを求めて「ミリオン・フェイス」(顔写真や似顔絵で署名するもの)に参加。6月26日に国連本部内にてアナン国連事務総長に提出された。

注: 小型武器だけではなく、重兵器も含めた通常兵器全般についての移転規制条約

◆ 詳細な情報については以下の問い合わせ先までご連絡ください ◆

### ご連絡・お問い合わせ先

特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン 担当: 夏木碧  
〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2 階  
Tel: 03-3834-1556 Fax: 03-3834-1025 E-mail: midori@oxfam.jp